令和７年度計算書類及びその附属明細書

自　　令和 7年 4月 1日から
至　　令和 8年 3月31日まで

［監　査　報　告　書］

会　計　監　査　報　告　書

［計算書類及びその付属明細書］

貸　借　対　照　表 …… 1

事業活動収支計算書 …… 2

資　金　収　支　計　算　書 …… 5

活動区分資金収支計算 …… 8

計　算　書　類　の　注　記 …… 10

固　定　資　産　明　細　書 …… 13

借　入　金　明　細　書 …… 14

基　本　金　明　細　書 …… 15

財　　産　　目　　録 …… 16

学校法人 鎮　西　学　院

設置校　鎮　西　学　院　大　学
鎮　西　学　院　高　等　学　校
認定こども園 鎮西学院幼稚園

独立監査人の監査報告書

２０２６年6月１２日

学校法人鎮西学院
　理事会　御中

監査法人　北三会計社
福 岡 県　福 岡 市
指定社員
業務執行社員　公認会計士 有田 光

＜計算関係書類監査＞

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第１０４条第２項に基づき、学校法人鎮西学院の令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読

の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行わ

れた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

・　計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第８６条第１項及び私立学校法施行規則第２４条に基づき、学校法人鎮西学院の令和８年３月３１日現在の令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明すること

にある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

貸借対照表

令和 8年 3月31日

（単位　円）

資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定資産	(2,989,934,189)	(2,986,061,662)	(3,872,527)
有形固定資産	< 2,939,277,749 >	< 2,933,908,014 >	< 5,369,735 >
土地	81,379,087	81,379,087	0
建物	2,082,361,702	2,133,499,454	△ 51,137,752
構築物	277,708,593	268,419,241	9,289,352
教育研究用機器備品	87,361,074	93,620,678	△ 6,259,604
管理用機器備品	12,617,903	14,736,995	△ 2,119,092
図書	316,772,258	317,353,047	△ 580,789
車両	23,404,132	23,084,512	319,620
建設仮勘定	57,673,000	1,815,000	55,858,000
特定資産	< 40,000,000 >	< 40,000,000 >	< 0 >
施設設備特定資産	40,000,000	40,000,000	0
その他の固定資産	< 10,656,440 >	< 12,153,648 >	< △ 1,497,208 >
電話加入権	2,353,298	2,353,298	0
ソフトウェア	2,552,445	4,312,473	△ 1,760,028
差入保証金	5,048,667	4,858,667	190,000
出資金	50,000	50,000	0
長期預託金	652,030	579,210	72,820
流動資産	(607,683,999)	(644,209,564)	(△ 36,525,565)
現金預金	555,220,098	557,096,124	△ 1,876,026
未収入金	47,910,516	83,681,317	△ 35,770,801
貯蔵品	116,225	148,671	△ 32,446
前払金	4,437,160	3,283,452	1,153,708
資産の部合計	3,597,618,188	3,630,271,226	△ 32,653,038

負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	(532,322,515)	(550,295,268)	(△ 17,972,753)
長期借入金	226,620,000	244,950,000	△ 18,330,000
退職給与引当金	283,996,145	275,653,408	8,342,737
役員退職給与引当金	1,888,000	0	1,888,000
長期未払金	19,818,370	29,691,860	△ 9,873,490
流動負債	(511,457,094)	(489,217,295)	(22,239,799)
短期借入金	218,330,000	238,330,000	△ 20,000,000
未払金	37,233,062	36,003,105	1,229,957
修学旅行預り金	27,431,629	24,836,004	2,595,625
預り金	48,971,403	56,167,706	△ 7,196,303
前受金	125,610,000	133,880,480	△ 8,270,480
賞与引当金	53,881,000	0	53,881,000
負債の部合計	1,043,779,609	1,039,512,563	4,267,046

純資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	(6,269,089,935)	(6,091,660,936)	(177,428,999)
第１号基本金	6,113,089,935	5,935,660,936	177,428,999
第４号基本金	156,000,000	156,000,000	0
繰越収支差額	(△ 3,715,251,356)	(△ 3,500,902,273)	(△ 214,349,083)
翌年度繰越収支差額	△ 3,715,251,356	△ 3,500,902,273	△ 214,349,083
純資産の部合計	2,553,838,579	2,590,758,663	△ 36,920,084
負債及び純資産の部合計	3,597,618,188	3,630,271,226	△ 32,653,038

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日　から
令和 8年 3月31日　まで

（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,262,491,000)	(1,262,722,900)	(△ 231,900)
		授業料	828,866,000	828,712,700	153,300
		基本保育料	2,953,000	3,272,800	△ 319,800
		入学金	86,803,000	86,803,000	0
		特定保育料	2,446,000	2,640,500	△ 194,500
		教育実習費	17,888,000	17,878,500	9,500
		施設設備資金	38,141,000	38,141,000	0
		教育充実費	281,163,000	281,043,400	119,600
		進路指導費	9,840,000	9,840,400	△ 400
		教材費	1,260,000	1,260,000	0
		父兄負担軽減額	△ 6,869,000	△ 6,869,400	400
		手数料	(24,751,000)	(24,844,340)	(△ 93,340)
		入学検定料	24,138,000	24,204,000	△ 66,000
		入園受入準備費	0	60,000	△ 60,000
		試験料	26,000	26,000	0
		証明手数料	587,000	554,340	32,660
		寄付金	(65,156,000)	(67,048,360)	(△ 1,892,360)
		特別寄付金	9,089,000	10,313,676	△ 1,224,676
		一般寄付金	56,067,000	56,613,764	△ 546,764
		現物寄付	0	120,920	△ 120,920
		経常費等補助金	(859,067,000)	(857,555,126)	(1,511,874)
		国庫補助金	388,249,000	388,248,800	200
		地方公共団体補助金	346,628,000	345,038,306	1,589,694
		施設型給付費	124,190,000	124,268,020	△ 78,020
		付随事業収入	(189,596,000)	(193,763,413)	(△ 4,167,413)
		補助活動収入	188,654,000	192,836,084	△ 4,182,084
		受託事業収入	942,000	927,329	14,671
		雑収入	(66,922,000)	(71,769,576)	(△ 4,847,576)
		施設設備利用料	4,309,000	4,676,100	△ 367,100
		私学退職金財団等交付金	27,179,000	27,178,909	91
		その他の雑収入	35,434,000	39,914,567	△ 4,480,567
		教育活動収入計	2,467,983,000	2,477,703,715	△ 9,720,715

（単位　円）

教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	(1,304,586,000)	(1,236,570,312)	(68,015,688)
		教員人件費	822,080,000	775,772,042	46,307,958
		職員人件費	372,871,000	356,132,593	16,738,407
		役員報酬	7,180,000	8,395,800	△ 1,215,800
		退職給与引当金繰入額	16,540,000	15,851,916	688,084
		賞与引当金繰入額	54,798,000	53,881,000	917,000
		役員退職給与引当金繰入額	1,000,000	222,000	778,000
		退職金	30,117,000	26,314,961	3,802,039
		教育研究経費	(860,859,000)	(854,757,055)	(6,101,945)
		宗教費	5,728,000	5,727,894	106
		行事費	6,510,000	6,457,068	52,932
		図書館費	4,598,000	4,042,438	555,562
		印刷製本費	12,054,000	11,918,779	135,221
		旅費交通費	25,316,000	24,015,569	1,300,431
		教材費	5,612,000	5,663,700	△ 51,700
		商業教材費	124,000	124,440	△ 440
		教育実習費	2,928,000	2,864,274	63,726
		学友会費	30,661,000	29,090,302	1,570,698
		奨学費	445,397,000	449,040,953	△ 3,643,953
		国際交流費	173,000	143,198	29,802
		研究費	3,791,000	3,998,489	△ 207,489
		光熱水費	29,698,000	27,395,238	2,302,762
		通信費	7,049,000	7,204,466	△ 155,466
		賃借料	51,140,000	50,961,324	178,676
		進路指導費	4,281,000	3,851,909	429,091
		福利厚生費	2,743,000	2,706,251	36,749
		運営諸費	744,000	180,114	563,886
		委託費	3,671,000	3,939,486	△ 268,486
		修繕費	19,281,000	16,102,379	3,178,621
		校庭整備費	5,208,000	5,086,540	121,460
		損害保険料	2,344,000	2,346,329	△ 2,329
		消耗品費	3,725,000	3,862,685	△ 137,685
		生徒通学費	199,000	198,900	100
		衛生費	5,852,000	5,662,778	189,222
		保守料	27,582,000	26,400,568	1,181,432
		負担金	11,622,000	11,602,163	19,837
		謝金	1,678,000	1,698,228	△ 20,228
		会議費	43,000	38,076	4,924
		雑費	238,000	238,154	△ 154
		減価償却額	140,869,000	142,194,363	△ 1,325,363
		管理経費	(359,995,000)	(355,143,382)	(4,851,618)
		事務費	728,000	718,987	9,013
		行事費	199,000	199,047	△ 47
		印刷製本費	6,358,000	6,352,478	5,522
		旅費交通費	10,095,000	9,601,663	493,337
		刊行物費	221,000	221,898	△ 898
		光熱水費	1,220,000	2,515,899	△ 1,295,899
		通信費	3,506,000	3,333,378	172,622
		賃借料	23,379,000	23,379,377	△ 377
		委託費	9,034,000	9,033,475	525
		修繕費	71,000	136,814	△ 65,814
		車輌費	30,941,000	30,133,620	807,380
		福利費	3,798,000	3,754,116	43,884
		損害保険料	3,579,000	3,594,864	△ 15,864
		消耗品費	354,000	378,249	△ 24,249
		支払手数料	18,082,000	18,560,048	△ 478,048
		衛生費	105,000	97,072	7,928
		負担金	1,620,000	1,620,564	△ 564
		広報活動費	36,731,000	34,527,837	2,203,163
		渉外費	1,814,000	1,530,224	283,776
		公租公課	2,848,000	3,834,088	△ 986,088
		補助活動事業費	173,931,000	169,711,639	4,219,361
		会議費	65,000	65,331	△ 331
		雑費	5,000	344,322	△ 339,322
		減価償却額	31,311,000	31,498,392	△ 187,392
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	2,525,440,000	2,446,470,749	78,969,251
		教育活動収支差額	△ 57,457,000	31,232,966	△ 88,689,966

（単位　円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(272,000)	(298,587)	(△ 26,587)
		その他の受取利息・配当金	272,000	298,587	△ 26,587
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	272,000	298,587	△ 26,587
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	(3,012,000)	(3,057,158)	(△ 45,158)
		借入金利息	3,012,000	3,057,158	△ 45,158
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	3,012,000	3,057,158	△ 45,158
		教育活動外収支差額	△ 2,740,000	△ 2,758,571	18,571
		経常収支差額	△ 60,197,000	28,474,395	△ 88,671,395

		科目	予算	決算	差異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(325,778)	(△ 325,778)
		車両売却差額	0	325,778	△ 325,778
		その他の特別収入	(2,432,000)	(3,845,726)	(△ 1,413,726)
		施設設備寄付金	2,432,000	1,208,000	1,224,000
		現物寄付	0	109,726	△ 109,726
		施設設備補助金	0	2,528,000	△ 2,528,000
		特別収入計	2,432,000	4,171,504	△ 1,739,504
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	(0)	(4,081,983)	(△ 4,081,983)
		図書処分差額	0	4,081,983	△ 4,081,983
		その他の特別支出	(0)	(65,484,000)	(△ 65,484,000)
		過年度修正額	0	65,484,000	△ 65,484,000
		特別支出計	0	69,565,983	△ 69,565,983
		特別収支差額	2,432,000	△ 65,394,479	67,826,479
		〔予備費〕	(0) 1,000,000		1,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 58,765,000	△ 36,920,084	△ 21,844,916
		基本金組入額合計	△ 179,925,000	△ 177,428,999	△ 2,496,001
		当年度収支差額	△ 238,690,000	△ 214,349,083	△ 24,340,917
		前年度繰越収支差額	△ 3,500,902,000	△ 3,500,902,273	273
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 3,739,592,000	△ 3,715,251,356	△ 24,340,644

（参考）

事業活動収入計	2,470,687,000	2,482,173,806	△ 11,486,806
事業活動支出計	2,529,452,000	2,519,093,890	10,358,110

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日　から
令和 8年 3月31日　まで

（単位　円）

収入の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	(1,262,491,000)	(1,262,722,900)	(△ 231,900)
授業料収入	828,866,000	828,712,700	153,300
基本保育料収入	2,953,000	3,272,800	△ 319,800
入学金収入	86,803,000	86,803,000	0
特定保育料収入	2,446,000	2,640,500	△ 194,500
教育実習費収入	17,888,000	17,878,500	9,500
施設設備資金収入	38,141,000	38,141,000	0
教育充実費収入	281,163,000	281,043,400	119,600
進路指導費収入	9,840,000	9,840,400	△ 400
教材費収入	1,260,000	1,260,000	0
父兄負担軽減額	△ 6,869,000	△ 6,869,400	400
手数料収入	(24,751,000)	(24,844,340)	(△ 93,340)
入学検定料収入	24,138,000	24,204,000	△ 66,000
入園受入準備費収入	0	60,000	△ 60,000
試験料収入	26,000	26,000	0
証明手数料収入	587,000	554,340	32,660
寄付金収入	(67,588,000)	(68,135,440)	(△ 547,440)
特別寄付金収入	11,521,000	11,521,676	△ 676
一般寄付金収入	56,067,000	56,613,764	△ 546,764
補助金収入	(859,067,000)	(860,083,126)	(△ 1,016,126)
国庫補助金収入	388,249,000	388,248,800	200
地方公共団体補助金収入	346,628,000	347,566,306	△ 938,306
施設型給付費収入	124,190,000	124,268,020	△ 78,020
資産売却収入	(0)	(325,780)	(△ 325,780)
車両売却収入	0	325,780	△ 325,780
付随事業・収益事業収入	(189,596,000)	(193,763,413)	(△ 4,167,413)
補助活動収入	188,654,000	192,836,084	△ 4,182,084
受託事業収入	942,000	927,329	14,671
受取利息・配当金収入	(272,000)	(298,587)	(△ 26,587)
その他の受取利息・配当金収入	272,000	298,587	△ 26,587
雑収入	(66,922,000)	(66,918,637)	(3,363)
施設設備利用料収入	4,309,000	4,676,100	△ 367,100
私学退職金財団等交付金収入	27,179,000	27,178,909	91
その他の雑収入	35,434,000	35,063,628	370,372
借入金等収入	(270,000,000)	(270,000,000)	(0)
短期借入金収入	270,000,000	270,000,000	0
前受金収入	(133,347,000)	(125,610,000)	(7,737,000)
授業料前受金収入	61,530,000	54,001,000	7,529,000
入学金前受金収入	24,266,000	21,769,000	2,497,000
教育実習費前受金収入	2,891,000	3,090,000	△ 199,000
施設設備資金前受金収入	3,360,000	3,470,000	△ 110,000
教育充実費前受金収入	34,740,000	36,560,000	△ 1,820,000
入寮費前受金収入	3,200,000	3,250,000	△ 50,000
生徒活動費前受金収入	3,360,000	3,470,000	△ 110,000
その他の収入	(737,969,000)	(738,607,445)	(△ 638,445)
前期末未収入金収入	83,681,000	83,681,317	△ 317
修学旅行預り金受入収入	42,958,000	42,938,360	19,640
預り金受入収入	607,504,000	608,130,428	△ 626,428
仮払金回収収入	3,716,000	3,747,340	△ 31,340
差入保証金回収収入	110,000	110,000	0
資金収入調整勘定	(△ 180,572,000)	(△ 181,790,996)	(1,218,996)
期末未収入金	△ 46,692,000	△ 47,910,516	1,218,516
前期末前受金	△ 133,880,000	△ 133,880,480	480
前年度繰越支払資金	(557,096,000)	(557,096,124)	(△ 124)
収入の部合計	3,988,527,000	3,986,614,796	1,912,204

（単位　円）

支出の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	(1,232,248,000)	(1,233,091,636)	(△ 843,636)
教員人件費支出	822,080,000	822,473,042	△ 393,042
職員人件費支出	372,871,000	372,449,593	421,407
役員報酬支出	7,180,000	8,395,800	△ 1,215,800
退職金支出	30,117,000	29,773,201	343,799
教育研究経費支出	(719,990,000)	(712,441,772)	(7,548,228)
宗教費支出	5,728,000	5,727,894	106
行事費支出	6,510,000	6,457,068	52,932
図書館費支出	4,598,000	4,042,438	555,562
印刷製本費支出	12,054,000	11,918,779	135,221
旅費交通費支出	25,316,000	24,015,569	1,300,431
教材費支出	5,612,000	5,663,700	△ 51,700
商業教材費支出	124,000	124,440	△ 440
教育実習費支出	2,928,000	2,864,274	63,726
学友会費支出	30,661,000	29,090,302	1,570,698
奨学費支出	445,397,000	449,040,953	△ 3,643,953
国際交流費支出	173,000	143,198	29,802
研究費支出	3,791,000	3,998,489	△ 207,489
光熱水費支出	29,698,000	27,395,238	2,302,762
通信費支出	7,049,000	7,204,466	△ 155,466
賃借料支出	51,140,000	50,961,324	178,676
進路指導費支出	4,281,000	3,851,909	429,091
福利厚生費支出	2,743,000	2,706,251	36,749
運営諸費支出	744,000	180,114	563,886
委託費支出	3,671,000	3,939,486	△ 268,486
修繕費支出	19,281,000	16,102,379	3,178,621
校庭整備費支出	5,208,000	5,086,540	121,460
損害保険料支出	2,344,000	2,346,329	△ 2,329
消耗品費支出	3,725,000	3,741,765	△ 16,765
生徒通学費支出	199,000	198,900	100
衛生費支出	5,852,000	5,662,778	189,222
保守料支出	27,582,000	26,400,568	1,181,432
負担金支出	11,622,000	11,602,163	19,837
謝金支出	1,678,000	1,698,228	△ 20,228
会議費支出	43,000	38,076	4,924
雑費支出	238,000	238,154	△ 154
管理経費支出	(328,684,000)	(323,612,544)	(5,071,456)
事務費支出	728,000	718,987	9,013
行事費支出	199,000	199,047	△ 47
印刷製本費支出	6,358,000	6,352,478	5,522
旅費交通費支出	10,095,000	9,601,663	493,337
刊行物費支出	221,000	221,898	△ 898
光熱水費支出	1,220,000	2,515,899	△ 1,295,899
通信費支出	3,506,000	3,333,378	172,622
賃借料支出	23,379,000	23,379,377	△ 377
委託費支出	9,034,000	9,033,475	525
修繕費支出	71,000	136,814	△ 65,814
車輌費支出	30,941,000	30,133,620	807,380
福利費支出	3,798,000	3,754,116	43,884
損害保険料支出	3,579,000	3,594,864	△ 15,864
消耗品費支出	354,000	378,249	△ 24,249
支払手数料支出	18,082,000	18,560,048	△ 478,048
衛生費支出	105,000	97,072	7,928
負担金支出	1,620,000	1,620,564	△ 564
広報活動費支出	36,731,000	34,527,837	2,203,163
渉外費支出	1,814,000	1,530,224	283,776
公租公課支出	2,848,000	3,834,088	△ 986,088
補助活動事業支出	173,931,000	169,679,193	4,251,807
会議費支出	65,000	65,331	△ 331
雑費支出	5,000	344,322	△ 339,322

（単位　円）

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
借入金等利息支出	(3,012,000)	(3,057,158)	(△ 45,158)
借入金利息支出	3,012,000	3,057,158	△ 45,158
借入金等返済支出	(138,330,000)	(308,330,000)	(△ 170,000,000)
借入金返済支出	138,330,000	308,330,000	△ 170,000,000
施設関係支出	(136,143,000)	(138,944,883)	(△ 2,801,883)
建物支出	52,823,000	53,948,619	△ 1,125,619
構築物支出	27,462,000	29,138,264	△ 1,676,264
建設仮勘定支出	55,858,000	55,858,000	0
設備関係支出	(38,514,000)	(42,329,838)	(△ 3,815,838)
教育研究用機器備品支出	21,915,000	25,391,877	△ 3,476,877
管理用機器備品支出	3,930,000	3,930,133	△ 133
図書支出	3,385,000	3,391,468	△ 6,468
車両支出	9,284,000	9,616,360	△ 332,360
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(689,249,000)	(700,229,891)	(△ 10,980,891)
前期末未払金支払支出	36,003,000	36,003,105	△ 105
前払金支払支出	3,720,000	4,437,160	△ 717,160
仮払金支払支出	3,716,000	3,747,340	△ 31,340
長期預託金支払支出	0	72,820	△ 72,820
差入保証金支払支出	300,000	300,000	0
修学旅行預り金支払支出	39,018,000	40,342,735	△ 1,324,735
預り金支払支出	606,412,000	615,326,731	△ 8,914,731
預託金支払支出	80,000	0	80,000
〔予備費〕	(1,000,000)		(1,000,000)
資金支出調整勘定	(△ 28,314,000)	(△ 30,643,024)	(2,329,024)
期末未払金	△ 25,031,000	△ 27,359,572	2,328,572
前期末前払金	△ 3,283,000	△ 3,283,452	452
翌年度繰越支払資金	(729,671,000)	(555,220,098)	(174,450,902)
支出の部合計	3,988,527,000	3,986,614,796	1,912,204

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日　から
令和 8年 3月31日　まで

（単位　円）

		科　　目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,262,722,900
		手数料収入	24,844,340
		特別寄付金収入	10,313,676
		一般寄付金収入	56,613,764
		経常費等補助金収入	857,555,126
		付随事業収入	193,763,413
		雑収入	66,918,637
		教育活動資金収入計	2,472,731,856
	支出	人件費支出	1,233,091,636
		教育研究経費支出	712,441,772
		管理経費支出	323,612,544
		教育活動資金支出計	2,269,145,952
		差引	203,585,904
		調整勘定等	20,713,248
		教育活動資金収支差額	224,299,152

		科　　目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,208,000
		施設設備補助金収入	2,528,000
		施設設備売却収入	325,780
		施設整備等活動資金収入計	4,061,780
	支出	施設関係支出	138,944,883
		設備関係支出	42,329,838
		施設整備等活動資金支出計	181,274,721
		差引	△ 177,212,941
		調整勘定等	△ 2,706,880
		施設整備等活動資金収支差額	△ 179,919,821
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	44,379,331

		科　　目	金額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	270,000,000
		修学旅行預り金受入収入	42,938,360
		仮払金回収収入	3,747,340
		差入保証金回収収入	110,000
		預り金受入収入	608,130,428
		小計	924,926,128
		受取利息・配当金収入	298,587
		その他の活動資金収入計	925,224,715
	支出	借入金等返済支出	308,330,000
		仮払金支払支出	3,747,340
		長期預託金支払支出	72,820
		差入保証金支払支出	300,000
		修学旅行預り金支払支出	40,342,735
		預り金支払支出	615,326,731
		小計	968,119,626
		借入金等利息支出	3,057,158
		その他の活動資金支出計	971,176,784
		差引	△ 45,952,069
		調整勘定等	△ 303,288
		その他の活動資金収支差額	△ 46,255,357
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 1,876,026
		前年度繰越支払資金	557,096,124
		翌年度繰越支払資金	555,220,098

（注記）
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位　円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	125,610,000	125,610,000	—	—
前期末未収入金収入	83,681,317	77,268,317	6,413,000	—
期末未収入金	△ 47,910,516	△ 47,910,516	—	—
前期末前受金	△ 133,880,480	△ 133,880,480	—	—
収入計	27,500,321	21,087,321	6,413,000	—
前期末未払金支払支出	36,003,105	23,405,025	12,598,080	—
前払金支払支出	4,437,160	4,100,174	—	336,986
期末未払金	△ 27,359,572	△ 23,881,372	△ 3,478,200	—
前期末前払金	△ 3,283,452	△ 3,249,754	—	△ 33,698
支出計	9,797,241	374,073	9,119,880	303,288
収入計 － 支出計	17,703,080	20,713,248	△ 2,706,880	△ 303,288

計算書類に対する注記

１．引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

（１）引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

役員退職給与引当金

役員の退職給与の支給に備えるため、規程に基づく1,888,000円を100％計上している。

退職給与引当金

大学及び法人の教職員にかかる退職給与引当金については、期末要支給額314,592,262円の100％を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校及び幼稚園の教職員にかかる退職給与引当金については、期末要支給額334,301,070円から長崎県私立学校退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100％を計上している。

（２）その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

２．重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に63,018,000円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の賞与と支給対象期間に相応する額として、人件費に53,881,000円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が9,137,000円増加し、基本金組入前当年度収支差額が53,881,000円減少している。

(3) 役員退職給与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に2,466,000円を計上し、当年度に退職金として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の退職金と支給対象期間に相応する額として、人件費に222,000円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が578,000円増加し、基本金組入前当年度収支差額が1,888,000円減少している。

３．固定資産の減価償却額の累計額の合計額　3,433,094,701 円

４．金銭債権の徴収不能引当金の合計額　0 円

５．担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	57,751,592 円
建物	2,070,903,226 円

６．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　260,346,800 円

７．当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第４号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

８．セグメント情報

（単位　円）

科目＼セグメント	鎮西学院大学	幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等	学校法人	合計
教育活動収入計	1,166,897,493	1,286,864,305	23,941,917	2,477,703,715
教育活動支出計	1,095,613,907	1,311,957,366	38,899,476	2,446,470,749
教育活動収支差額	71,283,586	△ 25,093,061	△ 14,957,559	31,232,966
教育活動外収支差額	△ 3,039,598	279,953	1,074	△ 2,758,571
経常収支差額	68,243,988	△ 24,813,108	△ 14,956,485	28,474,395
特別収支差額	△ 24,272,363	△ 37,921,116	△ 3,201,000	△ 65,394,479
基本金組入前当年度収支差額	43,971,625	△ 62,734,224	△ 18,157,485	△ 36,920,084
基本金組入額合計	△ 44,045,398	△ 76,342,376	△ 57,041,225	△ 177,428,999
当年度収支差額	△ 73,773	△ 139,076,600	△ 75,198,710	△ 214,349,083

（注1）セグメント情報は拠点区分別（設置学校・付属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、
必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
（注2）各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「鎮西学院大学」「幼稚園・小学校・中学校・
高等学校・専修学校等」「学校法人」に区分している。
（注３）収入額及び支出額の各セグメントの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企画第250号
文部科学省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に
記載の方法を適用している。

９．重要な偶発債務　　なし

１０．子法人に関する事項　　なし

１１．学校法人の出資による会社に係る事項　　なし

１２．関連当事者との取引の内容に関する事項
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

（単位　円）

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
理事	牧平 年廣	－	－	－	－	－	－	幼稚園園舎建設資金借入	－	借入金	120,000,000	－	－	－

取引条件及び取引条件決定方針等
※当該借入は、無金利、無担保である。

１３．学校法人間の財務取引　　なし

１４．重要な後発事象　　なし

１５．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
① 平成２１年４月１日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	6,296,070 円	4,867,500 円
教育用機器備品	15,620,748 円	8,861,787 円

② 平成２１年３月３１日以前に開始したリース取引　　該当なし

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日　から
令和 8年 3月31日　まで

（単位　円）

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	81,379,087	0	0	81,379,087		81,379,087	
	建物	4,817,551,669	53,948,619	0	4,871,500,288	2,789,138,586	2,082,361,702	※1
	構築物	648,975,864	29,138,264	0	678,114,128	400,405,535	277,708,593	
	教育研究用機器備品	191,401,327	25,391,877	20,957,782	195,835,422	108,474,348	87,361,074	※2
	管理用機器備品	33,963,873	3,930,133	3,075,623	34,818,383	22,200,480	12,617,903	※3
	図書	317,353,047	3,501,194	4,081,983	316,772,258	0	316,772,258	※4・5
	車両	104,895,639	9,616,360	1,663,700	112,848,299	89,444,167	23,404,132	※6
	建設仮勘定	1,815,000	55,858,000	0	57,673,000		57,673,000	※7
	計	6,197,335,506	181,384,447	29,779,088	6,348,940,865	3,409,663,116	2,939,277,749	
特定資産	施設設備特定資産	40,000,000	0	0	40,000,000		40,000,000	
	計	40,000,000	0	0	40,000,000		40,000,000	
その他の固定資産	電話加入権	2,353,298	0	0	2,353,298		2,353,298	
	ソフトウェア	25,984,030	0	0	25,984,030	23,431,585	2,552,445	
	差入保証金	4,858,667	300,000	110,000	5,048,667		5,048,667	
	出資金	50,000	0	0	50,000		50,000	
	長期預託金	579,210	72,820	0	652,030		652,030	
	計	33,825,205	372,820	110,000	34,088,025	23,431,585	10,656,440	
合計		6,271,160,711	181,757,267	29,889,088	6,423,028,890	3,433,094,701	2,989,934,189	

（注記）当期の主要な増減は以下の通りである。

※1　建物の増加　主なものは高校笹森卯一郎記念体育館増床工事　33,869,283円
※2　教育用機器備品の減少　耐用年数満了に伴う除却
※3　管理用機器備品の減少　耐用年数満了に伴う除却
※4　図書の増加　現物寄付　109,726円
※5　図書の減少　除籍による
※6　車両の減少　売却による
※7　建設仮勘定の増加　大学校舎設計管理料他　55,858,000円

借入金明細書

令和 7年 4月 1日　から
令和 8年 3月31日　まで

（単位　円）

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	124,950,000	0	※ 8,330,000	116,620,000	令和23年 3月15日	使途：大学耐震改修工事費 担保：土地・建物
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	120,000,000	0	※ 10,000,000	110,000,000	令和20年 3月31日	使途：幼稚園園舎建設費 担保：なし　無利子
	計	244,950,000	0	※ 18,330,000	226,620,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	220,000,000	270,000,000	290,000,000	200,000,000	令和 8年 4月30日	使途：運転資金 担保：無担保
	その他	0	0	0	0		
	小計	220,000,000	270,000,000	290,000,000	200,000,000		
	返済期限が１年以内の長期借入金	18,330,000	※ 18,330,000	18,330,000	18,330,000		
	計	238,330,000	270,000,000 ※ 18,330,000	308,330,000	218,330,000		
合計		483,280,000	270,000,000 ※ 18,330,000	308,330,000 ※ 18,330,000	444,950,000		

基 本 金 明 細 書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

（単位 円）

事　　項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	6,221,831,376	5,935,660,936	286,170,440	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 建物	53,948,619	53,948,619	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		29,301,840	△ 29,301,840	
2. 構築物	29,138,264	29,138,264	0	
3. 教育研究用機器備品	25,391,877	21,913,677	3,478,200	未払金
4. 管理用機器備品	3,930,133	3,930,133	0	
5. 図書	3,501,194	3,501,194	0	
6. 車両	9,616,360	9,616,360	0	
7. 建設仮勘定	55,858,000	55,858,000	0	
計	181,384,447	207,208,087	△ 25,823,640	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 教育研究用機器備品	△ 20,957,782	△ 20,957,782		
2. 管理用機器備品	△ 3,075,623	△ 3,075,623		
3. 図書	△ 4,081,983	△ 4,081,983		
4. 車両	△ 1,663,700	△ 1,663,700		
計	△ 29,779,088	△ 29,779,088		
当 期 組 入 額	151,605,359	177,428,999	△ 25,823,640	
当 期 末 残 高	6,373,436,735	6,113,089,935	260,346,800	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	156,000,000	156,000,000	0	
当 期 末 残 高	156,000,000	156,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	———	6,091,660,936	286,170,440	
当 期 組 入 額	———	177,428,999		
当 期 取 崩 額	———	0		
当 期 末 残 高	———	6,269,089,935	260,346,800	

財　産　目　録

令和8年3月31日

（単位 円）

科　　目	年　度　末	
一　資産額		
（一）基本財産		
1　土地	108,034.67 ㎡	81,379,087
2　建物	27,520.39 ㎡	2,082,361,702
3　構築物	241 件	277,708,593
4　教育研究用機器備品	2,807 点	87,361,074
5　管理用機器備品	331 点	12,617,903
6　図書	97,988 冊	316,772,258
7　車両		23,404,132
8　建設仮勘定		57,673,000
9　電話加入権		2,353,298
10　ソフトウェア		2,552,445
（二）運用財産		
1　施設設備特定資産		40,000,000
2　差入保証金		5,048,667
3　出資金		50,000
4　長期預託金		652,030
5　現金預金		555,220,098
6　未収入金		47,910,516
7　貯蔵品		116,225
8　前払金		4,437,160
資　産　合　計		3,597,618,188
二　負債額		
（一）固定負債		
1　長期借入金		226,620,000
2　退職給与引当金		283,996,145
3　役員退職給与引当金		1,888,000
4　長期未払金		19,818,370
（二）流動負債		
1　短期借入金		200,000,000
2　一年以内返済予定長期借入金		18,330,000
3　未払金		37,233,062
4　修学旅行預り金		27,431,629
5　預り金		48,971,403
6　前受金		125,610,000
7　賞与引当金		53,881,000
負　債　合　計		1,043,779,609

監　査　報　告　書

令和８年６月15日

学校法人　鎮西学院
理　事　会　御中
評　議　員　会　御中

監事　一瀬 攻訓
監事　中園順喜

私たち監事は、令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの令和７年度の学校法人鎮西学院の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

（１）　理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。

（２）　事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

（３）　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2　監査の結果

（1）　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の業務執行の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システム関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）　計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 監査法人北三会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上